

平成19年度少子化社会対策関係予算の概算要求のポイント

1. 平成19年度予算の概算要求の総額

1兆6745億円

- ・ 歳出・歳入一体改革の厳しい歳出削減が求められる中、**前年度(1兆5164億円)と比べて1581億円(約10.4%)の増要求**となっています。

なお、平成18年度予算の総額は一般会計を中心に取りまとめ1兆580億円としてきましたが、少子化対策における特別会計予算の規模等を勘案して、再集計を行った結果、1兆5164億円となります。

- ・ 特に、義務的経費を除いた裁量的経費では、3628億円と、前年度(2764億円)と比べて864億円(約31.3%)の増要求となっています。

なお、「新しい少子化対策について」に基づく児童手当に係る経費(乳幼児加算の創設)の取扱いについては、今後の予算編成過程において検討する。

2. 概算要求のポイント

子育て支援策

妊娠・出産・乳幼児期

小児科・産科医療体制の確保、不妊治療の支援など母子保健医療の充実

【厚生労働省】 302億円 (242億円)

- ・ 小児科・産科をはじめ急性期の医療をチームで担う拠点病院づくり
- ・ 小児救急電話相談事業の充実強化等、小児救急医療体制の更なる整備
- ・ 不妊治療に対する助成額を「年度10万円」から「年度20万円」に拡大、所得制限の緩和

生後4か月までの全戸訪問(こんにちは赤ちゃん事業)の実施 【厚生労働省】

- ・ 生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業

未就学期

つどいの広場などの子育て支援拠点施設の整備【厚生労働省】

- ・「子ども・子育て応援プラン」の21年度目標値6000か所整備(中学校区の6割)を前倒しし、19年度に達成できるよう予算計上
全中学校区(10000か所)の早急の整備を目指す

病児・病後児保育の拡充【厚生労働省】

- ・児童が通い慣れた保育所において、既に配置されている看護師等を活用して、体調不良時の対応を行う

～ は、次世代育成支援対策交付金で対応 440億円 (340億円)

就学前教育費負担の軽減【文部科学省】 218億円 (181億円)

- ・幼稚園に通う園児の保護者に対する経済的負担の軽減等を目的とした「幼稚園就園奨励費補助」の拡充

「キッズデザイン賞」を創設【経済産業省】

- ・病院や保護者等から事故情報の収集を行い、事故の未然防止に役立てるとともに、子どもの安全の向上や健やかな成長につながる製品や活動を表彰

小学生期

全小学校区における「放課後子どもプラン」の推進

放課後子ども教室【文部科学省】	138億円 (新規)
放課後児童クラブ【厚生労働省】	190億円 (120億円)

- ・各市町村において、放課後子ども教室と放課後児童クラブを一体的あるいは連携して実施する「放課後子どもプラン」を19年度に必要な全小学校区(2000校区)に整備する経費を計上
放課後こども教室は、新規事業として、必要なすべての小学校区において実施
(放課後子ども教室 2000か所(19年度))
放課後児童クラブの「子ども・子育て応援プラン」の21年度目標値17500か所を大幅に前倒しするとともに、必要なすべての小学校区において実施
(放課後児童クラブ 14100か所(18年度) 20000か所(19年度))

スクールバスの導入等、学校や登下校時の安全対策【文部科学省】

- ・路線バス等をスクールバスとして活用した通学路の安全対策の導入に向けた取組に対する支援等

(参考)

「子ども安心プロジェクト」 23億円 (19億円)
うち、「通学路の安全確保のためのスクールバス活用推進事業」が3.4億円

中学生、高校生、大学生期

奨学金事業の充実【文部科学省】

1360億円（1134億円）

- ・ 無利子及び有利子奨学金の貸与人員の増員等により、115.1万人(前年度比5.9万人増)の学生等に奨学金の貸与

(参考) 事業費総額

8574億円（7999億円）

働き方の改革

少子化の流れを変えるための働き方の見直し【厚生労働省】 150億円（90億円）

- ・ 長時間労働の抑制等仕事と生活の調和を図るための労働時間法制の見直し
- ・ 育児休業、子育て期の短時間勤務等の両立支援制度を利用しやすい職場風土づくりの推進
- ・ パートタイム労働者の均衡ある処遇や能力開発の推進
- ・ 短時間正社員制度の導入促進
- ・ マザーズハローワークの機能強化とマザーズハローワークサービスの全国展開

フリーター25万人常用雇用化プランの強化や、ニート等の若者の自立支援

【厚生労働省】

働き方の見直しを含む官民一体子育て支援推進運動【内閣府】

0.5億円（0.5億円）

その他重要な施策

家族用住宅・三世代同居・近居の支援【国土交通省】

- ・ 地域優良賃貸住宅(仮称)における家賃低廉化のための助成対象を拡充し、小学校就学児童のいる世帯を追加
- ・ 子供の成長等に応じ間取り変更等が可能な耐久性・可変性に優れた住宅の取得を支援するため、住宅金融支援機構の行う証券化支援事業の枠組みを活用し金利優遇する優良住宅取得支援制度を拡充

国民運動の推進

【内閣府】 3.9億円（1.4億円）

少子化社会対策の総合的な推進

- ・ 少子化対策の推進に必要な政策研究、調査研究等の実施
- ・ 家族・地域の絆を再生する国民運動の展開 等
官民一体子育て支援推進運動を含む

3. 税制改正要望

子育て家庭を経済的に支援するため、また、企業の子育て支援についての取組をより一層の推進を図るための各種税制上の特例措置の創設を要望しております。

子育て家庭を経済的に支援

- ・ 扶養控除の見直しなどにより、子育て家庭を経済的に支援するための税制上の措置
- ・ 扶養控除の見直しとの関係にも留意しつつ、奨学金返還時における税額控除制度の創設

企業の子育て支援についての取組のより一層の推進

- ・ 企業が従業員のために事業所等に設置する託児施設に係る設置費用、運営費等
- ・ 仕事と子育ての両立支援を推進するため、従業員に対し行われる育児支援サービスの提供に要する経費等

について、所要の税制上の特例措置の創設

(参考)

出産育児一時金の支払い方法の改善は、平成18年10月から開始